

## 『資本論』と「競争」論

高 木 幸 二 郎

まえがき

いわゆるプラン問題に関連して、ソ連の経済学界に新らしく問題提起を行なっていると見られるコーガンの諸論文を中野雄策氏の紹介によって読んでみたが、日本の学界における動向と照し合わせてみても、プラン問題研究についてのよりたちいった理解が望まれるという感が深い。とりあえずまずコーガンの問題提起の趣意についてその概要を見、これを検討することから始めてみたい。中野氏の紹介によるコーガンの論文の内容は、『山口経済学雑誌』一八巻四号所載の同氏の紹介論稿「マルクス『経済学批判体系プラン』にかんするコーガンの研究」で訳出されたコーガンの三つの論文「K・マルクスの未完成研究プランについて」、「K・マルクス『資本論』における価格理論」、「K・マルクス『資本論』における信用研究の方法論」と、同じく同誌の一九巻一号と二号に掲載された『資本論』の具体化をめぐるいくつかの論点（Ⅰ）（Ⅱ）」という紹介文によって見ることができ、さしあたり主題の關係上、初めの訳出稿のうちの前二つをここでは採上げる。

ソ連の学界のプラン問題にかんする考え方の主流は、いわゆるプラン変更説であると見られてきた。コーガンによれば、その源流は、変更説の立場に立った一九四〇年代のD・ローゼンベルグの研究にあるという。そしてコーガンはそれに触れていないが、「はしがき」での中野氏の指摘のように、マルクス・レーニン主義研究所も変更説の立場にある（M・L研編『剰余価値学説史』序文、マルクス・エンゲルス全集第二六卷第一分冊、大月書店版邦訳、XVII-XIXページ参照）。ただしローゼンベルグの見解では、現行『資本論』の構成は、一八五七―五九年当時の「資本、土地所有、賃労働。国家、外国貿易、世界市場」の六篇構成の全体にかわるものとして完成されたときとされているが、M・L研究所の見解の示された前記『学説史』序文では、そこまでは明言されておらず、現行『資本論』と『学説史』は、だいたい前半の三項目にかわるものとして仕上げられたと受取れる考え方のように思える。

ところで周知のように、右の当初プランの六篇構成（コーガンはソ連学界の通称により「六卷本プラン」と呼ぶ）の第一篇「資本」には、「商品」、「貨幣」につづいて「資本一般」があり、「競争」、「信用」、「株式資本」とつづいている。この「資本一般」が、その内容を構成する三過程、「資本の生産過程」、「資本の流通過程」、「両者の統一、資本と利潤、利子」からの必然的な発展として、後の『資本論』三部として仕上げられたことに関連して、つづく「競争」、「信用」等がその『資本論』に組み込まれたか、いなか、による見解の相違の如何に、まずプラン論争の第一の焦点があることは周知の通りであるが、コーガンも彼のローゼンベルグ批判から始めて、彼自身の見解を展開するにあたり、この「競争、信用など」という言い方によって以下の諸項目を代表させながら、前記の三つの論文の第一論文で、プラン問題にかんする総括的見解を述べ、第二論文では、競争論にかんする見解を展開しているのである。（もつともロシア語原論文の発表年次は、第二論文が一九六六年で、第一論文は一九六七年となっている。）

コーガンの第一論文での論旨は、以下のようなものである。「彼〔ローゼンベルグ〕は、六巻本プランのなかには、競争・信用などを二つの側面から考察する客観的必然性が反映していることを考慮にいれず、第一の主要な側面を唯一の側面と考えて、それに全注意を集中した。その結果D・ローゼンベルグは、『資本論』のなかでは、競争・信用などが剰余価値の視角のもとで研究されているという事実から、マルクスは六巻本プランを『資本論』プランによってとりかえたという結論をひきだしたのである。」(前出誌、一八巻四号、二八ページ)

ここでコーガンのいう「二つの側面」というのは、彼がエンゲルスのK・シュミットあて手紙によりながら立論した彼のプラン問題理解の骨格となっている考え方をあらわしているものである。すなわちエンゲルスによれば、生産にたいする商業の、そしてさらに貨幣市場の相対的独自性は、次のように説明されている。

「……生産は究極における決定者」であるが、「しかし生産物の取引が本来の生産にたいして独立化されるや、商業はそれ自身の運動をおこなうように」なり、それは「全体としては生産の運動によって支配されるとはいえ、個別的には、……やはりこの新たな要因の性質のうちに存する諸法則にしたがうもので」ある。「貨幣市場についても同じ」であって、「貨幣取引が商品取引から分離されるや、それはひとつの——生産および商品取引によって設けられた一定の諸条件のもとでの、またこの限界の内部での——特有な発展をもち、それ自身の性質によって規定された特殊な諸法則と独特な諸段階とをもつ。」(同前、二九—三〇ページ)

このエンゲルスの説明を一般化してコーガンは次のように述べる。「……所与の生産様式のなかで決定的役割を演ずる経済的カテゴリーは、他の経済的カテゴリーの運動を支配する。だがこのことは、後者の相対的自立性を、……他のカテゴリーの『固有の運動』を排除するものではなく、逆にそれを前提するのである。」(同前)そ

して「資本主義の一般理論の編別構成の問題」では、「人間の思惟は不断に……いわば第一次の本質から第二次の本質へと、その他等々へと、かぎりなく深まってゆく」(レーニン)ということを考慮しなければならない。この理論的根拠に立って、コーガンは「資本一般」と区別された「競争」以下のカテゴリーの相対的独自性を強調するのである。

「ブルジョア社会の支配的経済力である資本は、その質的独自性において、すなわち剰余価値をになう価値として、競争・信用などの運動にたいして決定的影響をおよぼし、その本質(第一次の本質)および資本主義経済におけるその地位を規定するのである。だが剰余価値との一般的依存関係の内部でのこれらの経済的カテゴリーは、剰余価値から相対的に独立した固有の運動をもっており、資本主義経済の自立的で質的に新しい諸形態——これらの諸形態にとっては剰余価値から相対的に独立したそれ自身の諸法則が固有である——として現われる。競争の信用などにたいする資本の規定的影響といえども、これらの諸法則の質的独自性を無に帰することはできない。」(同前)

すなわち前出の引用で述べられた「競争・信用など」を考察するばあいの「二つの側面」という視点の必然性は、剰余価値の理論に直接規定された側面から見た諸カテゴリーと、「剰余価値から相対的に独立した」、それ自身に「固有の」諸法則を展開する側面から見た諸カテゴリーとして説明されている。そしてローゼンベルグが「六巻本プラン」に替えて『資本論』が成立したと説くのは、この前者の側面だけに注意を向けていて、後者を無視してしまっただからだといっているのである。

ところでコーガンは、このあとに「資本一般」の概念を『経済学批判要綱』からの引用などにより説明するに

あたり、きわめて簡単に、短絡的にこれを『資本論』と同一視しており、そしてその理論体系上の特徴的標識を一樣に「剰余価値の理論」として言いあらわしている。そして『資本論』に競争・信用などの基礎的側面が含まれているように、「資本一般」にも初めからこれらのカテゴリーが入るべきものとされていたと考えている。これは日本でのプラン論争でも初めから存在していなかったといっている。いわく「資本論」に「資本一般」説である。彼はさきだつ個所で、マルクスが『経済学批判』への「序説」で「はっきり指摘」したこととして、「資本の視角からする競争・信用などの考察は、六巻本プランの主要鎖環たる「資本一般」の部にふくまれるべきである」といったとしており、「しかもそれは指摘されたとおり排除されなかった」と述べているほどであるが、「資本一般」の概念の措定が「序説」よりあとのものであり、「序説」にそのような言説がないことを考慮すれば、これは何かの誤解かとも考えられるが、ともかく「資本一般」||『資本論』||剰余価値の理論という体系観が彼の基本的立場であつて、そこには競争・信用・株式資本を含む六篇構成の第一篇としての「資本」と「資本一般」との区別などもまったく問題とされていない。そして「競争」以下「世界市場」までのすべてが一律に後続諸範疇として一括されて、それらの各々はすぐあとに出てくるように、「特殊研究」として取扱われる関係になっている。

ともかくそのような趣意での「剰余価値の理論」について、剰余価値によって直接規定されるがゆえに、その理論体系内に含まれるべき他の諸カテゴリーのそのような側面との関連について、次のように述べられる。

「剰余価値の理論は、競争・信用などの(一定の視角からの)分析を含んでいる。たとえば、賃労働の研究なしには剰余価値生産の過程を科学的に研究できないし、競争の研究なしには平均利潤のような剰余価値の転

化形態を科学的に研究することができない。剰余価値理論の仕上げの途上で、競争・信用などを研究する必要があるのは、現象の偽瞞的外観がこれらの経済的カテゴリーとの関係において剰余価値の決定的役割をおおいかくしてしまふという事情にもよるのである。」(同前、三一ページ)

『資本一般』の部では、競争・信用などと資本との一般的依存関係〔および〕これらの本質と資本主義経済における地位とが、剰余価値理論の枠内で説明されているのである。」(同前、角括弧内は訳者の補入。以下でも同様)「しかし」とコーガンはいう。「競争・信用などはまた剰余価値から相対的に独立した運動でもある」と。そしてそのあとに、「このような運動の発現のいくつか」として、次の諸項目があげられている。

「競争(独占価格、競争戦の諸方法)、信用(抵当信用、消費者信用)、株式資本(株式の諸種目、創業利得)、土地所有(商取引される土地の増大の各種形態、農民分解の独自的特徴)、賃労働(プロレタリアートの状態にたいする直接税と間接税の影響)、国家(資本主義的国家所有の特質、国家予算)、外国貿易(資本主義的再生産にたいする外国貿易の影響、不等価交換)、世界市場(国際分業、世界市場における価格形成の特殊性)。」(同前、三一—三二ページ)

## 二

前項の終りにあげられたコーガンのいう「剰余価値から相対的に独立した運動」の側面としての諸カテゴリーは、一見明らかなように、プラン体系の「競争」以下「世界市場」にいたるすべての項目にわたっているとにも、その括弧内の項目に見られるように、資本主義一般に通ずる項目もあれば、独占資本主義段階に固有の項目

もある。プラン問題を論ずるにあたって、現代資本主義を事実的前提において、究極の目標をその理論的分析に見定めることは、もちろんきわめて重要であり、またそうなければならぬ。たとえば「国家」の項目が、マルクスが体系プランを発想した当時に比べて、国家独占資本主義の現実をふまえたばあい、はるかに大きな分析課題を提供することになっていることはいうまでもない。「世界市場」を現代資本主義の視角から論ずるばあい、帝国主義段階の諸々の特徴的標識を離れては、不可能である。

ところがコーガンのあげた諸項目では、「独占価格」、「消費者信用」、「創業利得」など、二〇世紀資本主義により特徴的な諸項目が出てくるかと思えば、「賃労働」のところで「プロレタリアートの状態にたいする直接税と間接税の影響」など、本来「国家」の項目で採上げられるはずの項目の挙示があり、他方「国家」以降の項目では、そのいずれも現代資本主義論を直接前提とするような項目挙示は一つもないのである。もともとマルクス自身「序説」の「編別」プラン以来、『要綱』でのいくつかのプランでも、各項目につきある程度内容を示唆する説明を行なっているのであって、それにもとづいて今日までプラン問題も論じられてきた。したがって現代資本主義を論ずる前に、マルクスのあげた諸項目についての論議がまずなされねばならない。剰余価値から相対的に独立した各カテゴリーの側面とコーガンがいうばあいも、そのような検討を前提にして提起されねばならない問題であろう。マルクス自身『批判』の「序言」の冒頭で、私は「ブルジョア経済の体制を次の順序で考察する」として、六部篇の項目をあげたとき、すでに「はじめの三項」と「他の三項」として、前半と後半の体系的區別を示唆していたが、コーガンの分類では、そのようなことへの顧慮はまったく見られない。その見地からしても右の項目挙示はまったく杜撰なものであり、検討に値するものではない。

だがこのような杜撰さにもかかわらず、コーガンの発想のなかに一つの問題提起があるのは、彼のいう諸カテゴリーの第二の側面の考察は、マルクスが『資本論』で示唆した「特殊理論」として根拠づけられている点である。この点についてコーガンのいうところをなお聞いてみよう。

「競争・信用などの分析は、二つの側面からおこなうべきである。」(同前、三三ページ)「第一の側面は、競争・信用などの認識にとつて決定的意義をもっている。だがこのことが第二の側面を過小評価させることになってはならない。『資本論』のなかでマルクスが、賃労働や競争を剰余価値から相対的に独立させて研究することについて述べたさいに、『特殊理論 (die spezielle Lehre)』とか、『理論 (die Lehre)』とかの用語を用いたのは示唆的である。」(同前) ここで指示されている「特殊理論」は、周知の『資本論』第一部第六篇第一章「時間賃金」の冒頭の次の言葉である。「賃賃はそれ自体またひじょうにさまざまな形態をとるのであるが、……このような形態のすべてについて述べることは、賃労働の特殊理論に属する……。」(全集版、邦訳第二分冊、七〇四ページ) また次の「理論」については、第三部第六篇第四章「絶対地代」の次の言葉を指示している。絶対地代と差額地代との「この両形態のほかには、地代はただ本来の独占価格にもとづいていることがありうるだけであつて、この独占価格は……買手の欲望と支払能力とによって規定されてるのであつて、その考察は、市場価格の現実の運動を研究する競争の理論に属する。」(同前、第五分冊、九八一ページ)

このような援用によつてコーガンは、経済学の理論体系を「資本の核心的構造の分析」を課題とする「剰余価値の理論(資本一般の理論)」と「競争・信用などにかんする特殊理論」(同前、三四ページ)に二大別するのであるが、両者の関連については、「もろもろの特殊理論は、剰余価値理論のきわめて重要な具体化」であるとす。

だがこの「具体化」に関連しては、両者のあいだには、「たんに統一ばかりでなく、矛盾も存在している」(同前、三五ページ)と『学説史』に典拠を求めながら述べて、その矛盾の解決については次のように指示する。「これらの諸矛盾は、剰余価値から相対的に独立しておこなわれる競争・信用などの運動の特質からうまれるのであり、したがって剰余価値理論のなかで解決されるわけにいかないのである。これらの諸矛盾を解決するためには、剰余価値から相対的に独立しておこなわれる競争・信用などの運動の特質を分析する必要がある。」(同前) この提言のもとにコーガンは、初めて「一例をあげよう」として、競争論の内容に言及した説明を行なうのである。

コーガンのいう競争論の内容はどういうものであろうか。彼は述べる。「K・マルクスは『資本論』のなかで剰余価値理論を仕上げるさいに、市場価値が低下すると商品にたいする有効需要と商品の実現「量」とが増大することを示した。剰余価値から相対的に独立しておこなわれる競争の運動は、このような法則的連関を變容させ、一定の条件のもとで、商品の市場価値の低落がこの商品にたいする需要の減退および実現「量」の減少をひきおこすという結果をもたらす。このばあいには市場の具体的条件が剰余価値理論の合則性のひとつと矛盾におちいつているのである。競争にかんする特殊理論は、この矛盾を解決するものでなければならない。」(同前。傍点は高木のもの)

この文章の前段にある商品の「市場価値」の低下と有効需要および実現の増大という関連については、『資本論』第三部第一〇章が参照を求められながら述べられているが、とくにここで市場価格と区別された理論的意義をもって示されているわけではない。そしてつづく後段で、市場価値の低下が「一定の条件のもとで」、通則に反して需要の減退をひきおこすという「矛盾」の存在を指摘する。この「矛盾」について解説するために、なお

コーガンは挿注において、需要が「文化水準、国民的伝統、流行」などの要因により規定されることへの指摘をして、「これらのものは剰余価値から相対的に独立している」と断わりながら、節（フルイ）から毛織物への有効需要の転移の例をあげるのである。「節の市場価値が低下する以前に、節にたいする需要が充足されていたならば（傍点は高木のもの）、市場価値の低下とそれにおうずる市場価格の低下によって、節にたいする需要の増加がひきおこされることはない。そのうえ購買者は、節を手にいれるために、より少ない貨幣を支払うのであるから、節のかわりに流行の（傍点同上）毛織物をより多く手にいれる追加的可能性を受けとることになる。その結果、節にたいする需要は減退し、節の実現〔量〕は減少する。」（同前、三五―三六ページ）

さきの引用文の「一定の条件のもとで」というのは、この節の具体例では、右に見るように、「節にたいする需要が充足されていたならば」ということであつた。これがコーガンのいう「一般的諸法則といふそう発展した具体的諸関係とのあいだの矛盾」（同前、三六ページ）の一例である。この設例にたいして何とコメントしたらよいであろうか。ともかく節とか毛織物とかという商品の種別は無数にあるのであるから、その一つ一つについて「需要の弾力性にたいする商品の使用価値の影響」と彼がいうものを（三二ページ）検討するとすれば、経済学の理論体系は「二段構え」（三四ページ）どころか、百段構え千段構えの「態度」でやってもつくすことはできないと思うがどうであろうか。だがこの点についてはなおあとから採上げることにしてしよう。

### 三

コーガンのいう「特殊理論」としての競争論の内容としてあげられた例に、「需要の弾力性」という問題があ

ったことを前項で見た。この点は、コーガンの第二論文「K・マルクス『資本論』における価格理論」でも述べられているものである。この第二論文では、コーガンは、『資本論』第三部第二篇第一〇章で述べられた市場価値論の説明の一般的特質をややちいって要約説明したのち、この説明は、価値法則の展開における競争の役割の解明を行なったものだが、それは同一部門内で種々の個別的価値から同じ市場価値と市場価格とが成立する過程を明らかにしたものであって、市場価値にたいする部門内競争の具体的諸形態の影響を解明することではなかつたという(四五ページ)。すなわち次のように指摘する。

「第一〇章における主要問題は、部門内競争をつうじて市場価値がいかに価格に影響するかということの分析であった。このことは第一〇章では部門内競争が重要な問題として考察されてはいるが、やはり価値および剰余価値の理論的部分的な問題(中間の環のひとつ)として考察されているということと関係がある。このようにマルクスは、第一〇章のなかでは、部門内競争の特殊性や市場価格にたいするその影響にたいしてではなく、部門内競争が価格形成においてはたす役割の一般的特徴づけにたいしてとくべつの注意をはらったのである。」(四五—四六ページ)

そしてこのあとに次のように述べている。

「ひとしい市場価値と市場価格の形成をうながす要因としての、第一〇章のなかでおこなわれた部門内競争の研究は、価格形成にたいする部門内競争の影響の本質を明らかにした。すなわちこの問題において基本的なものを明らかにした。それとともに資本の核心的構造という視角から競争を考察するさいに、このカテゴリーの特殊的分析を捨象したK・マルクスが、第一〇章のなかでは市場価格の現実的運動にたいする部門内競争の

独特の影響を研究しなかったと考えられる有力な根拠がある。たとえば彼は、需要の弾力性を考察しなかった。ところでこの問題は、市場価格の現実的運動を分析するためにはなほだ重要である。」(四六ページ) 見られるとおり、コーガンのいいたいことは、ここでも「需要の弾力性」論である。そのここでの説明は次のようになされる。

「需要の弾力性——これは複合的な問題である。それは需要構造にたいする商品の使用価値の影響、(傍点は高木のもの)の分析、商品価格や民間所得(傍点同上)にたいする需要構造の依存関係の研究、等々をふくんでいる。……このことは、第一〇章のなかでマルクスが、部門内競争と価格形成との相互関係という問題のどのような側面を捨象したのか、また第一〇章のなかにふくまれているこの研究のための出発点はどんなものか、ということを一目瞭然たらしめる可能性をわれわれにあたえる。」(四六一四七ページ)

これを読むと「需要の弾力性」は、「使用価値の影響」は当然のこととして、「民間所得」への依存とも関連があることになる。「民間所得」とは『資本論』のなかではあまり出てこない概念であるし、政府収入とか政府支出とかの政府部門の収入支出を国民所得決定に導入したばあいの、民間部門に関連する可処分所得にひとしい概念であるとすれば、ここで国民所得論の問題領域に入っていることになり、これはプラン体系でいえばまたも「国家」を前提した後半部分に属する研究課題となると思うが、それが「使用価値の影響」とならんで、需要弾力性論に現われてくる。しかも民間部門とはそのままでは文字どおり近代経済学的概念であり、資本家と賃労働者と土地所有者といった基本的諸階級の異なった性格の所得が、分別されないままに導入されてくることになるが、コーガンの説明にはそのような示唆をあたえられない。

それはともかく、「使用価値」と「商品価格」と「民間所得」の需要構造への相互関連的影響について、次のように述べられる。

「種々こととなった使用価値は、人々がおかれている諸条件に依存して、人間生活においてひとしくない役割をはたしている。こととなった使用価値がひとつの欲望を充足することができ、したがって相互代替的でありうる。この客観的事実は、需要の構造にたいして、したがってまた価格にたいして影響をおよぼす。需要構造にたいする商品の使用価値の反作用は、商品価格と民間所得の変化が必要におよぼす影響と密接に関連している。」(四七ページ)

ここでコーガンはさきの篩と毛織物のばあいと同様な趣旨の引例を白パンと食肉の代替関係について行なっている。

「もし白パンの価値の低下と関連して、その価格が低下するならば、労働者の手もとには(以前にくらべて)追加的な所得が形成され、それは労働者にたいして彼の欲望をいっそう完全に充足させる可能性をあたえる。もし労働者が白パンの価格が低下する以前にこの商品の消費を制限しておらず、食肉の消費を制限していたのならば、白パンの価格の低下が白パン需要の上昇をもたらすことはない。ところが食肉の需要はひきあげられよう。なぜなら労働者は節約された貨幣でより多くの食肉を購入するであろうから。その結果食肉価格は増大する。もし白パンの価値と価格が変化しないのに、労働者の賃金がひきあげられるならば、まったく同じことが生じよう。」(同前)

このあとにもコーガンの需要の弾力性論はつづいているが、彼のいおうとすることを知るには、以上の引用で

充分であろう。コーガンはあとのところで、『資本論』の範囲外にある競争にかんする特殊理論——それは需要の弾力性を含んでおり、おそらくは他の多くの問題をも含んでいる——は、たんに資本主義経済の分析や、とりわけ価格形成の分析にとつて重要であるばかりでなく、今日なお変装して現われているブルジョアの限界効用理論を批判するためにも重要である。」(五〇ページ)と述べているが、右に見たような解説の次元でならば、日本でふつうに行なわれている近代経済学の教科書なり、解説書なりで、まったく同じかたちで採上げられている。たとえば「需要法則の概要」として次のような説明が見られる。

「価格が下落すれば、当該財の需要は増加し、その価格は下落せずに相対的に騰貴した財の需要の減少するの一般法則であり、この一般法則にたいして例外として、当該財の需要が減少し、後の財の需要が増加することがありうる。」(栗村雄吉『経済学原論』九四ページ)

また「需要の弾力性」という項目に次のような説明もある。

「需要にかんしてギッフ・エンス・ケースといわれる特殊現象がある。価格が中庸な騰貴をつづけているあいだは需要は漸減するが、極端な高値になると、需要は減少せずにかえって増加することがある。……これはイギリスの統計学者ギッフ・エンが、イギリスの労働者階級のパン需要について観察したことからであるという。この特殊現象は、こう説明される。パンの価格のひじょうな騰貴は、低所得階級については痛手である。しかしパンがいくら高くなっても、肉などの高級食品よりも安い。とくに満腹感をあたえることについては有効である。そこでパンがあまり高くなると、肉などの高価食品の購入をやめて、それで浮いた金でパンをよけいに買う。こうして需要曲線が価格軸にたいして凸形に彎曲する。」(同前、九六ページ)

これはちようどさきのコーガンの引例の反対のばあいである。

コーガンは、商品の使用価値や商品の価格および民間所得と需要構造との依存関係の研究は、『資本論』のなかでは採上げられておらず、このような「競争の特殊的研究を『資本論』第三卷第一〇章にくらべてみると、それは価格形成を分析するさいにおこなわれる抽象から具体へのはてしない上向過程における新しい段階」をなし、「マルクスの価値理論と剰余価値理論を具体化するものである」(四八ページ)といっているが、右の設例での需要の弾力性論への示唆についてみれば、それが「マルクスの価値理論や剰余価値理論と価格形成の実際とのあいだの中間の環」(同前)となりうるかどうか、大いに疑なきをえない。

#### 四

さて「需要供給についての実質的な考察、その内容規定の分析は、『資本論』でのもろもろの研究を前提して、そのあとではじめて展開されうる」という趣旨から、『資本論』のあとに予定されていた「競争論」の課題の一つ(久留間鮫造『恐慌論研究』(増補新版)大月書店刊、「増補新版へのはしがき、Ⅹページ)としての需要供給論について指示された久留間鮫造氏が、その所説の根拠に引用された『資本論』の文章に次のような文言がある。

「……『社会的欲望、すなわち需要の原則を規制するものは、根本的には種々の階級のあいだの関係によって、またそれぞれの階級の経済的な地位によって、したがって殊に、第一には、労賃にたいする剰余価値全体の比率によって、第二には剰余価値がわかれてゆく種々の部分(利潤、利子、地代、租税など)の割合によって制約されている。」

またつづいては次の文言も引用されている。

「需要および供給は、さらに分析してみれば、社会の総収入を相互のあいだに分けあつて収入として消費するところの、つまり収入からなる需要を形成するところの、種々の階級および階級部分の存在を前提する。と同時に他方では、生産者としての生産者のあいだで形成される需要および供給の理解のためには、資本制生産過程の総姿態の認識が必要である。」

さらにつづけて次のようにも述べられている。

「この個人的消費のための需要と生産のための需要との関係は、収入が資本に転化される割合に依存し、したがって後者を律する法則の認識なしには規定されえない、等々。」(以上同前)

久留間氏はすぐつづけて、「これらの認識は、『資本論』の全体を通してはじめてあたえられる」といっておられるが、その認識が、「個人的消費のための需要」、「生産のための需要」、さらには「収入が資本に転化される割合」などの言句に示されているように、再生産論の課題への指示であることは説明するまでもない。また「需要の原則を規制するもの」として、「第一には労賃にたいする剰余価値全体の比率」が指示されている。これは社会的総資本の見地から見た剰余価値率の問題であるが、商品資本の価値実現の見地から見たばあい、これもまた再生産論の展開における基本的契機となるものである。「剰余価値がわかれてゆく種々の部分」としての商業利潤や産業利潤、利子、地代等が『資本論』の第三部第四篇以降で考察されたカテゴリーであり、またそのような部分としての「租税」が、プラン六部篇の「国家」に属するカテゴリーであり、いずれも需要を制約する「第二」の要因として右の引用文にあげられているが、それらの要因もまた再生産論的視角における需要制約要因と

して数えられていることを理解するのにさして困難はないであろう。

この見地からすれば、『資本論』のあとに「競争論の課題の一つ」が予定されていたとする想定に立っても、それが再生産論と不可分であることを否認することはできない。いなそれどころか、「社会的欲望」すなわち使用価値の要因が、社会的需要形成にさいしてはたす役割にかんして、コーガンが引例したような、また近代経済学の教科書にもあげられているような、無数に存在しうる個別商品の使用価値例ではなく、生産手段、消費手段、または労働者のための必需的消費手段、資本家のための奢侈的消費手段等として、理論的に一般化されたかたちの使用価値の類別をもって、需要供給の関係が再生産論では採上げられる。

しかも再生産表式分析のばあいには、使用価値はたんに言葉で示された概念ではなく、一定量として定量分析的に需給分析要因のなかに入ってくる。コーガンが、『資本論』のなかでこの問題は分析されていない」といいながら、「需要がM量増加したことが、なぜ価格を(II-)量あるいは(II+)量ではなく、H量だけ騰貴させることになるのか？」(前出、四七―四八ページ)と設問した課題は、総需要対総供給の一致と不一致の問題として、まさに再生産論的課題なのである。

私はかつて「再生産論と価値・価格論」という小論(高木幸二郎編『再生産と産業循環』所載)で、この需給変動を再生産表式により分析する試みを行なった。いまそこで示した論旨のなかから、再度ここに関連する結論的個所を抜き出してみよう。それは単純再生産表式の設例だけにとどまるが、まず左のような不均衡表式の問題としてあてえらる。

$$I \quad 180c + 60p + 30m + 30m = 300W$$

$$\text{II} \quad 90c + 30p + 30m = 150W$$

(備考) 角棒は部門間需給をあらわし、ツツダライフは需給不一致による過剰をあらわす。

これは生産手段の総需給が、 $1300W - (1180c + \text{II} 90c) = 130W$  という需給不一致の生じた状態である。これについてそこで次のように述べた。

「上記不均衡のばあいには、 $130m$  の過剰が発生したということは、生産手段の需要の過小にたいして供給が過大だということであり、これは当然のこととして生産手段の価格低落を惹起しうる。すなわち生産手段が総額で  $300$  でなく  $270$  にまで低落するならば、両部門に  $1180c + \text{II} 90c = 270c$  という購買力があるので、供給された生産手段は販売されつくすかも知れない。企業はある時点で、例えば原材料を安いときに買っておこうという投機心から、価値額で  $30m$  に相当する予備の生産手段の購入を低下した価格で行なうかも知れない。しかし理論上からすれば、このばあいも生産者Ⅰにとっては  $30m$  の剰余価値の喪失であり、利潤が半減した状態になることは、売れないで残るばあいと同様である。それにしてもここに、価値・価格論と再生産論との接点が浮かび上がってきていることは疑いえないところである。」(前記高木編、八一九ページ)

また資本構成高度化による不均衡化のばあいについて次のような不均衡表式を掲げた。

$$\text{I} \quad 240c + 60p + 60m = 360W$$

$$\text{II a) } \quad 80c + 20p + 20m = 120W$$

$$\text{II b) } \quad 80c + 20p + 20m = 120W$$

(備考) IIa) は労働者用消費手段、IIb) は資本家用消費手段。

そしてこれについて次のように記した。「生産手段は400の需要総額にたいして供給総額360Wであり、この需要圧迫により市場価格は昂騰して、Iには超過利潤が発生するであろう。」(同前、一三ページ)

また右のばあいには、生産力発展が相対的剰余価値の増大を招来したことによる変化表式を次のように示した。

(同前、一四ページ)

$$I \quad 240c + 54a + 66m = 360W$$

$$II a) \quad 80c + 18a + 22m = 120W$$

$$II b) \quad 80c + 18a + 22m = 120W$$

このばあいは、労働者用消費手段への需要合計は、 $I(54a + II a)18a + II b)18a = 90a$ であるのたいして、供給額は $II a)120W$ であつて、30Wの過剰生産が示されており、したがつて論理上からすれば、その総価額は120から90に低下しうる可能性が生ずる。

このような単純再生産表式の不均衡化のあたりで示されうるもろもろの型の需給不一致は、もちろん蓄積部分を含む拡大再生産表式によつて、いつそう多面的に展開して示されうるものとなる。そのいろいろのばあいを拙著『恐慌論体系序説』や、『恐慌・再生産・貨幣制度』所収の諸論稿で示した。それらは価格論として採上げられたものではないが、需要論や価格論が競争論の特殊研究の場面として必然的であるというようにコーガンが立論するばあい、右に見たような再生産論視角を経由せずに、その「特殊研究」を云々することはできないのではなからうか。そうでなければ、それはたかだか近代経済学から借りたと思われるような再生産論抜き需要弾力性論につきるものとなるであらう。

## むすび

マルクスが『経済学批判要綱』の段階ではそうした表現を用いずに、『資本論』段階で時折用いた「特殊理論」とか「特殊研究」とかの表現は、プラン体系の見地からどのように理解されるべきかは確かにそれ自体一つの問題であり、これは競争論にかぎらず、信用論や賃労働論についてもいえることである。しかし問題は、『資本論』が当初の「資本一般」の予定内容と異なり、競争論や信用論のための基本規定を含みつつ、さらに賃労働論や土地所有論を組み入れた資本主義的生産の基本的三階級の存立基礎を明らかにした体系に変わっていったという点にあるのであって、それら諸範疇に関連する残された諸問題が数多く存在することは、問題の本質にはあまり関係がない。その点は、『資本論』以後の歴史の発展が、独占資本主義や帝国主義、国家独占資本主義の諸現象のような、当時は日程に上らなかつた多数の重要問題を提起しつつ、理論体系上の一定の位置付けをもって研究的接近を迫ってきている点にも関連している。歴史の発展そのものが、プラン体系への新しい視角導入の必要を惹起するのであって、これは前半と後半の体系全体にわたるのである。

しかし私が恐慌理論の体系化について論議したとき、目標を「世界市場と恐慌」というプラン最後の項目に設定しながら、『資本論』の体系の枠内では、直接的生産過程、流通過程、総過程というその論理構成の序列に沿って体系展開を図らねばならぬと思つたのは、恐慌論という領域を採上げるばあいにも、生産過程を基本観点とする立場に立ちながら、抽象から具体へというマルクスの方法に拠って世界市場にまで及ぶ体系化がここでも図られねばならぬという理論的要請があると考えたからである。「特殊研究」としての競争論や信用論が存立すべ

き必然性に異論をさしはさむ余地はない。集積・集中論からひいては独占形成の理論が『資本論』ではほとんど暗示的にしか述べられていないことにかんがみても、そのことはいえるのである。しかしこれらの問題もまた、前半体系の内部での論究から後半体系にまで及んだ展望に立つ体系でなければ、理論体系としての一貫性と全体性を獲得できないであろう。マルクスがたてた前半後半の区分は、いわば階級と国家（民族）といった人類社会と近代市民社会発展の機軸をなす諸範疇に立脚したものであるという認識にいまや立つべきであって、プラン問題の経済学方法論上の至大の意義はそこにあると考えるのである。